

4号特例廃止など課題確認

国産材製材協会

森林資源の将来性に危機感

大手の国産材製材メーカーが集まる国産材製材協会（東京都、豆腐義重会長）は第4回理事会を開催、国産材PRの方針や4号特例廃止に向けた対策など、来年にかけの取り組みを話し合った。

国産材のPR活動の関して、林野庁林政部長なで、今年には行わなかったDIYショーなどへのブース出展について対応が話し合われた。費用対効果の見えにくいなかでは出展継続は難しいとの意見も多かったが、参加意欲のある企業が集まって出展する形をとり、協会としてならんかの支援体制をとることで落ち着いた。

また、チップ価格に

木材産業課から「チップ価格は現状では米國からの輸入品の方が高い。国産品も値上げするべき。しかし、社ごとでは大企業との価格交渉は難しい。共同で量・品質を確保できれば交渉も可能と」なる意見があり、豆腐会長も「大手の製材工場であれば、専門工場よりバーシンチップの生産



ウッディーコイケ社有林で現場研修も行った

量は多い。値上げも可能なのではないか」と述べた。

さらに、来年度施行予定の4号特例廃止に伴い、ユーズーから等

級区分された製品の少ない国産材は使いにくくなるのでは、という懸念が出た。これについては、国土交通省の基準強度を満たしていれば、強度面に問題はないとの資料を集め、そうした懸念に対応していく必要があるとされた。

その後、富村周富村環境研究所代表を講師に、将来にわたり健全な森林を育成していくための間伐方法や、国内の森林の現状や将来性などへの理解を深めた。同代表は森林の施業や管理のコンサルティンクを手がけ、FSC森林認証の認証審査にも参加している。

間伐方法について同代表は、木は光合成をする葉が多いほど太りやすいため、葉の少ない木を中心に抜き取り、木に当たる光をコントロールすることで大径木が育つ、と解説

した。列状間伐は、比較的施業が容易なカラ松は成功例も多いが、杉や桧は難しいケースも多く、特に手入れ不足の林分では、残された木が太りにくく風倒被害の出やすい森林になると指摘した。

また、現在は森林資源の状況が不明のままに生物資源が工業化さ

れているため、森林の現状とユーズーが何をしたいかを整理することが必要と述べた。欧州では気候変動による乾燥被害が深刻化しているが、日本でもその兆候が始まっているという。さらに風、虫、獣害が拡大しており、今後は急斜面で路網の入りにくい林分で

の荒廃も進むとして、伐採可能な人工林は全体の2割しか残らない可能性もあるとした。そのため、荒廃林は皆伐して更新し、どのようなた材を収穫するかを定め、それに適した施業が必要で、公的資金も再植林や間伐、人材育成への投入を増やすべき、と提案した。